

平成26年度

事業報告 ・ 決算報告

事業報告 .....

- ・ 経営理念
- ・ 経営方針
- ・ 職員の行動規範
- ・ 法人の概要
- ・ 事業総括

決算報告 .....

- ・ 貸借対照表
- ・ 資金収支計算書
- ・ 事業活動収支(損益)計算書



社会福祉法人  
十日町福祉会

# 平成26年度社会福祉法人十日町福祉事業と財務の状況(概要)

## (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1 経営理念

十日町福祉会は、社会福祉事業を通じて多様な福祉課題に積極的かつ主体的に取り組み、地域社会の豊かな発展と充実に貢献します。

### 2 経営方針

#### ○人権の尊重

お客様の自己決定と選択を尊重し、その権利擁護を実現するとともに、個人の尊厳に配慮した良質かつ安心・安全なサービスの提供に努めます。

#### ○地域との共生

地域における福祉システムの構築に主体的に関わり、関係諸機関との連携・協働により、地域の福祉課題に取り組みます。

#### ○人材育成、適切な人事・労務管理の実践

経営の持続と発展を図るため人材の育成に努め、職員の自己実現に寄与するとともに、適切な人事・労務管理を実践します。

#### ○財務基盤の安定化と公共的・公益的取組みの推進

安定的な財務基盤の確立のもと、地域の福祉ニーズに即応した先駆性、開拓性のある社会貢献を推進します。

### 3 職員の行動規範

- その行動は、お客様の喜びと満足につながっていますか。
- その行動は、お客様の立場に立ったものですか。
- その行動は、お客様の希望に沿ったものですか。
- その行動は、お客様の自立支援につながるものですか。
- その行動は、あなたの自己実現につながるものですか。

### 4 法人の概要

#### (1) 法人概要

法人名	社会福祉法人十日町福祉会
代表者氏名	理事長 村山 薫
主たる事務所の所在地	新潟県十日町市水口沢99番地
認可年月日・番号	平成20年 7月 1日
設立登記年月日	平成20年10月 1日
役員数	理事9名、監事3名、評議員21名

#### (2) 事業の一覧

① 特別養護老人ホーム三好園	② 特別養護老人ホームあかね園	③ ケアセンター三好園しんざ
介護老人福祉施設 短期入所生活介護事業(介護予防含む) 身体障害者短期入所生活介護事業 通所介護事業(介護予防含む) 認知症対応型通所介護事業(介護予防含む) 居宅介護支援事業	介護老人福祉施設 地域密着型介護老人福祉施設 短期入所生活介護事業(介護予防含む) 身体障害者短期入所生活介護事業 通所介護事業(介護予防含む) 居宅介護支援事業	介護老人福祉施設 短期入所生活介護事業(介護予防含む) 身体障害者短期入所生活介護事業 通所介護事業(介護予防含む) 訪問看護事業(介護予防含む) 居宅介護支援事業 地域包括支援センター
④ 複合型介護施設三好園四ツ宮	⑤ 複合型介護施設よしだ	⑥ ケアハウスみよし台
地域密着型介護老人福祉施設 小規模多機能型居宅介護事業(介護予防含む)	地域密着型介護老人福祉施設 認知症対応型共同生活介護(介護予防含む) 通所介護事業(介護予防含む) 居宅介護支援事業	ケアハウス
⑦ ヘルパーステーション十日町	⑧ 障害者支援施設なかまの家	⑨ 障害福祉サービス事業所なごみの家
訪問介護事業(介護予防含む) 居宅介護・重度訪問介護事業	施設入所支援 生活介護事業 短期入所事業 共同生活援助事業 日中一時支援事業	生活介護事業 就労継続支援B型事業 放課後等デイサービス事業 基準該当居宅介護事業 日中一時支援事業 移動支援事業 相談支援事業(委託・特定・一般・障害児) 障害者就業・生活支援センター

<b>⑩ 障害福祉サービス事業所ワークセンターなごみ</b>	<b>⑪ 障害福祉サービス事業所ワークセンターかわにし</b>	<b>⑫ 新座保育園</b>
就労移行支援事業 就労継続支援B型事業 日中一時支援事業	生活介護事業 就労継続支援B型事業 日中一時支援事業	保育事業 未満児保育事業 一時預かり事業

### (3) 職員総数

525人（平成27年3月31日現在）

## 5 事業総括(重点目標への取り組み)

平成26年度は、ガバナンスの確立と経営能力の向上、質の高いサービスの提供、人事労務管理の再構築、新規事業への取り組みを重点目標に掲げて取り組みました。

### (1) ガバナンスの確立と経営能力の向上

- ① 理事定数の見直しを行い、定数を10人から9人に見直しました。施設長理事を1人選任しました。評議員の定数も見直しを行い、定数を22人から21人にしました。理事の経営参加を推進する目的で高齢者施設、障害者施設、保育園担当の理事をそれぞれ配置し、部会を開催しました。
- ② 法人本部と各事業所で重複する業務の洗出しを行いました。幹部職員に顧問税理士を加えたメンバーで経営分析会議を四半期ごとに開催して、経営の状況、これから取り組むべき課題等について確認と協議をしました。
- ③ 一行に偏重した預金先を見直しました。計画的な資金（施設整備等積立金、人件費積立金）の積立に着手しました。経常増減差額は3.2%でした。

### (2) 質の高いサービスの提供

- ① サービスの質の向上を図るため、各種研修会を定期的に開催しました。事業実態を把握するため、全事業所を対象に本部職員による監査を実施しました。同一事業における契約書、重要事項説明書等の書類の統一を進めました。
- ② 記録の省力化、効率化及び情報共有化の実施・導入に向けて、6月から高齢者施設1か所において24時間シートの記録の連動についてモニターを行いました。平成27年4月からは高齢者施設5か所で開始します。

### (3) 人事労務管理の再構築

- ① 先駆的な取り組みを行っている県内の社会福祉法人で改革の実際を学ぶとともに、現行制度の課題と対応策について検討を行いました。
- ② 主任介護支援専門員、サービス管理責任者等の資格取得を計画的に進めました。
- ③ 新規学卒者を獲得すべく学校訪問、就職ガイダンスに積極的に参加しました。

### (4) 新規事業への取り組み

- ① 法人の施設整備計画(高齢関係)が、十日町市第6期介護保険事業計画に盛り込まれました。
- ② 地域包括支援センターを三好園に平成27年4月1日に開設します。
- ③ 法人の施設整備計画(障害関係)を十日町市第4期障害福祉計画に反映して頂きました。
- ④ 障害者のグループホーム7棟目を十日町市昭和町に平成26年8月1日に開設しました。
- ⑤ 十日町市上野地区に小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所及び8、9棟目の障害者グループホーム建設のための用地を購入しました。
- ⑥ 市立上野保育園の経営引継ぎ法人に決定し、平成27年4月1日に開設します。
- ⑦ 新潟県から事業所指定を受け、喀痰吸引等研修を開講しました。12名が受講し、基本研修を11名が修了しました。

## ○主要事項

- (1) 理事会を9回、評議員会を4回開催し、各種議案が審議・議決されました。
- (2) 法人監事による監査を2回実施し、法人における平成25年度、平成26年度上半期の業務執行状況、財産の状況及び財務の状況の監査を実施しました。
- (3) 法人として一体的な経営と事業推進を行うため施設長会議を12回開催しました。
- (4) 経営体質の強化を目的とした経営分析会議を4回開催しました。
- (5) 分野別の施設部会及び委員会、また事業別・職種別連絡部会を定期的に開催しました。

## 資金収支計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	2,095,456,000	2,061,647,672	33,808,328	
	老人福祉事業収入	56,882,000	55,506,115	1,375,885	
	保育事業収入	85,415,000	85,755,435	△340,435	
	就労支援事業収入	36,896,000	34,916,027	1,979,973	
	障害福祉サービス等事業収入	576,221,000	563,890,084	12,330,916	
	医療事業収入	2,946,000	2,965,450	△19,450	
	借入金利息補助金収入	7,100,000	7,096,035	3,965	
	経常経費寄附金収入	2,576,000	2,423,840	152,160	
	受取利息配当金収入	671,000	634,742	36,258	
	その他の収入	28,229,000	25,910,364	2,318,636	
	事業活動収入計(1)	2,892,392,000	2,840,745,764	51,646,236	
	支出				
	人件費支出	1,880,719,000	1,811,816,646	68,902,354	
事業費支出	510,226,000	478,276,738	31,949,262		
事務費支出	242,457,000	221,489,062	20,967,938		
就労支援事業支出	37,096,000	36,659,740	436,260		
利用者負担軽減額	1,392,000	1,209,155	182,845		
支払利息支出	17,837,000	17,830,633	6,367		
その他の支出	8,971,000	8,342,397	628,603		
事業活動支出計(2)	2,698,698,000	2,575,624,371	123,073,629		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	193,694,000	265,121,393	△71,427,393		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	58,088,000	59,196,928	△1,108,928	
	施設整備等収入計(4)	58,088,000	59,196,928	△1,108,928	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	111,672,000	111,670,000	2,000	
固定資産取得支出	93,120,000	90,685,009	2,434,991		
施設整備等支出計(5)	204,792,000	202,355,009	2,436,991		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△146,704,000	△143,158,081	△3,545,919		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	31,542,000	28,804,500	2,737,500	
	その他の活動による収入	1,272,000	1,271,500	500	
	その他の活動収入計(7)	32,814,000	30,076,000	2,738,000	
	支出				
	積立資産支出	550,076,000	549,249,991	826,009	
	その他の活動による支出	5,024,000	5,022,140	1,860	
その他の活動支出計(8)	555,100,000	554,272,131	827,869		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△522,286,000	△524,196,131	1,910,131		
予備費支出(10)	17,635,000	0	17,635,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△492,931,000	△402,232,819	△90,698,181		

前期末支払資金残高(12)	511,572,000	1,209,780,083	△698,208,083	
当期末支払資金残高(11)+(12)	18,641,000	807,547,264	△788,906,264	

# 事業活動計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	2,061,647,672	2,046,589,005	15,058,667	
	益	老人福祉事業収益	55,506,115	55,610,145	△104,030	
		保育事業収益	85,755,435	81,689,239	4,066,196	
		就労支援事業収益	34,916,027	34,347,831	568,196	
		障害福祉サービス等事業収益	563,890,084	535,392,617	28,497,467	
		医療事業収益	2,965,450	1,510,880	1,454,570	
		経常経費寄附金収益	2,423,840	3,034,875	△611,035	
		サービス活動収益計(1)	2,807,104,623	2,758,174,592	48,930,031	
費用の部	費	人件費	1,818,368,646	1,787,363,257	31,005,389	
		事業費	478,276,738	470,176,619	8,100,119	
		事務費	221,489,062	205,351,375	16,137,687	
		就労支援事業費用	36,591,640	36,016,234	575,406	
		利用者負担軽減額	1,209,155	1,130,280	78,875	
		減価償却費	311,756,780	315,852,863	△4,096,083	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△145,423,742	△151,844,258	6,420,516	
		サービス活動費用計(2)	2,722,268,279	2,664,046,370	58,221,909	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	84,836,344	94,128,222	△9,291,878		
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	7,096,035	8,077,110	△981,075	
	益	受取利息配当金収益	634,742	653,334	△18,592	
		その他のサービス活動外収益	25,910,364	27,247,758	△1,337,394	
		サービス活動外収益計(4)	33,641,141	35,978,202	△2,337,061	
	費	支払利息	17,830,633	25,104,779	△7,274,146	
		その他のサービス活動外費用	8,342,397	7,181,634	1,160,763	
	サービス活動外費用計(5)	26,173,030	32,286,413	△6,113,383		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,468,111	3,691,789	3,776,322		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	92,304,455	97,820,011	△5,515,556		
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	59,196,928	68,096,400	△8,899,472	
	益	固定資産受贈額	181,440	0	181,440	
		固定資産売却益	0	32,399	△32,399	
		その他の特別収益	1,271,500	33,156	1,238,344	
		特別収益計(8)	60,649,868	68,161,955	△7,512,087	
	費	固定資産売却損・処分損	150,175	405,403	△255,228	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△82,500	△217,500	135,000	
		国庫補助金等特別積立金積立額	60,027,508	67,014,000	△6,986,492	
	その他の特別損失	898,960	1,226,739	△327,779		
	特別費用計(9)	60,994,143	68,428,642	△7,434,499		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△344,275	△266,687	△77,588		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	91,960,180	97,553,324	△5,593,144		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,035,158,538	2,906,305,214	128,853,324	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,127,118,718	3,003,858,538	123,260,180	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	26,412,000	31,300,000	△4,888,000	
		その他の積立金積立額(16)	542,315,491	0	542,315,491	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,611,215,227	3,035,158,538	△423,943,311	

## 貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	921,111,408	1,342,077,653	△420,966,245	流動負債	327,696,759	345,392,697	△17,695,938
現金預金	481,738,247	916,106,647	△434,368,400	事業未払金	104,282,550	106,784,321	△2,501,771
事業未収金	417,504,302	410,904,584	6,599,718	その他の未払金	2,632,332	20,031,005	△17,398,673
未収補助金	14,435,041	8,743,128	5,691,913	1年以内返済予定設備資金借入金	111,670,000	111,670,000	0
商品・製品	2,427,671	1,665,171	762,500	1年以内支払予定長期未払金	4,023,180	4,023,180	0
原材料	3,023,894	2,813,882	210,012	預り金	330,479	388,981	△58,502
立替金	916,113	572,656	343,457	職員預り金	867,218	614,210	253,008
前払金	1,066,140	1,271,585	△205,445	賞与引当金	103,891,000	101,881,000	2,010,000
固定資産	6,124,526,876	5,829,827,274	294,699,602	固定負債	1,147,351,480	1,258,196,660	△110,845,180
基本財産	5,169,135,417	5,375,192,323	△206,056,906	設備資金借入金	1,075,273,000	1,186,943,000	△111,670,000
土地	952,129,027	916,129,027	36,000,000	退職給付引当金	61,350,000	56,502,000	4,848,000
建物	4,217,006,390	4,459,063,296	△242,056,906	長期未払金	10,728,480	14,751,660	△4,023,180
その他の固定資産	955,391,459	454,634,951	500,756,508	負債の部合計	1,475,048,239	1,603,589,357	△128,541,118
建物	40,032,681	31,986,888	8,045,793	純資産の部			
建物附属設備	54,826,400	53,449,767	1,376,633	基本金	137,164,111	137,164,111	0
構築物	63,658,679	73,607,742	△9,949,063	第一号基本金	137,164,111	137,164,111	0
機械及び装置	37,646,197	48,790,027	△11,143,830	国庫補助金等特別積立金	2,237,507,216	2,327,192,921	△89,685,705
車輛運搬具	7,146,212	10,628,914	△3,482,702	その他の積立金	584,703,491	68,800,000	515,903,491
器具及び備品	65,017,395	71,790,309	△6,772,914	人件費積立金	22,000,000	14,000,000	8,000,000
権利	110,000	110,000	0	施設・設備整備積立金	551,315,491	19,500,000	531,815,491
ソフトウェア	3,269,764	1,461,864	1,807,900	移行時特別積立金	11,388,000	35,300,000	△23,912,000
その他の固定資産	170,640	147,440	23,200	次期繰越活動増減差額	2,611,215,227	3,035,158,538	△423,943,311
投資有価証券	37,360,000	37,360,000	0	(うち当期活動増減差額)	91,960,180	97,553,324	△5,593,144
退職給付引当資産	61,350,000	56,502,000	4,848,000				
人件費積立資産	22,000,000	14,000,000	8,000,000				
施設整備等積立資産	551,315,491	19,500,000	531,815,491				
移行時特別積立資産	11,388,000	35,300,000	△23,912,000				
差入保証金	100,000	0	100,000				
資産の部合計	7,045,638,284	7,171,904,927	△126,266,643	純資産の部合計	5,570,590,045	5,568,315,570	2,274,475
				負債及び純資産の部合計	7,045,638,284	7,171,904,927	△126,266,643

財産目録

(平成27年 3月31日現在)

(単位:円)

資産・負債の内訳		金額
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金・預金		481,738,247
事業未収金	介護報酬他	417,504,302
未収補助金	軽費老人ホーム事務費他	14,435,041
商品・製品	製菓他	2,427,671
原材料	製菓材料他	3,023,894
立替金	入居者費用立替	916,113
前払金	借入保証料	1,066,140
	流動資産合計	921,111,408
<b>2. 固定資産</b>		
<b>(1) 基本財産</b>		
建物	12棟	4,217,006,390
土地	64筆	952,129,027
	基本財産合計	5,169,135,417
<b>(2) その他の固定資産</b>		
建物	内部改造他	40,032,681
建物附属設備	給排水設備他	54,826,400
構築物	側溝擁壁他	63,658,679
機械及び装置	床暖房用ボイラー他	37,646,197
車輛運搬具	送迎車両他	7,146,212
器具及び備品	特殊浴槽他	65,017,395
権利	電話加入権	110,000
ソフトウェア	財務会計ソフト他	3,269,764
投資有価証券	新潟県公債他	37,360,000
退職給付引当資産		61,350,000
人件費積立資産		22,000,000
施設整備等積立資産		551,315,491
移行時特別積立資産		11,388,000
差入保証金	敷金	100,000
その他の固定資産	リサイクル料金	170,640
	その他の固定資産合計	955,391,459
	固定資産合計	6,124,526,876
	資産の部合計	7,045,638,284
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
事業未払金	給食材料費他	104,282,550
その他の未払金	固定資産取得費	2,632,332
1年以内返済予定設備資金借入金		111,670,000
1年以内支払予定長期未払金		4,023,180
預り金	各施設預り金	330,479
職員預り金	社会保険料他	867,218
賞与引当金		103,891,000
	流動負債合計	327,696,759
<b>2. 固定負債</b>		
設備資金借入金		1,075,273,000
退職給付引当金		61,350,000
長期未払金		10,728,480
	固定負債合計	1,147,351,480
	負債の部合計	1,475,048,239
	差引純資産	5,570,590,045